

(4) 南 関 東



南関東地域では、景気は緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は着実に改善している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(は上方に変更、 は下方に変更)

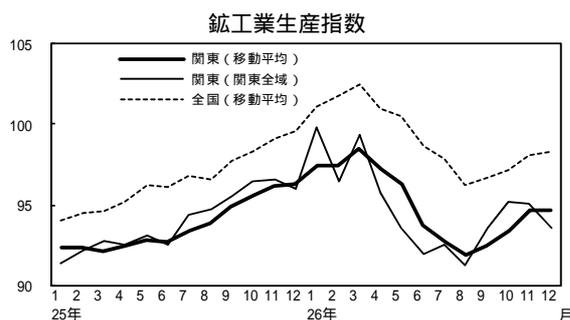
前回調査からの主要変更点

	前回 (平成 26 年 11 月)	今回 (平成 27 年 2 月)	
景況判断	緩やかな回復基調が続いているが、このところ一部に弱さがみられる	緩やかな回復基調	
鉱工業生産	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ減少している	持ち直しの動き	

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。(関東全域)

輸送機械は北米等の海外向けの生産が引き続き好調だったことで、増加。電気機械はエアコン等が好調だったこともあり、増加。情報通信機械は外部記憶装置等で生産増がみられ、やや増加。生産用機械は半導体製造装置やフラットパネル・ディスプレイ製造装置等を中心に増加。



(備考) 1. 22年=100、季節調整値。最新月は速報値。
2. 全国及び関東の太線は後方3か月移動平均。

域内主要業種の動向(季節調整値、前期(月)比)(%)

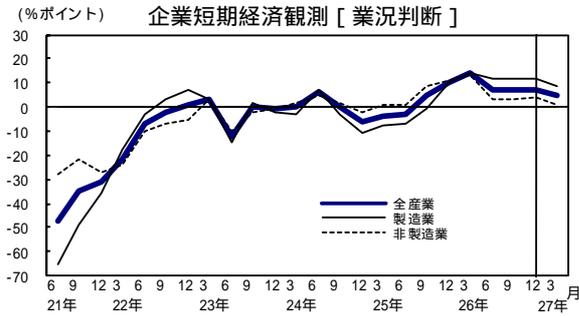
	付加価値 ウェイト	生産				
		7~9 月期	10~12 月期	10月	11月	12月
輸送機械	18.6	6.9	2.3	3.6	2.3	2.0
化学	15.1	3.9	-	1.0	1.3	-
電気機械	9.3	0.9	5.1	3.9	2.9	0.2
情報通信機械	6.2	13.6	0.5	1.5	13.5	5.1
生産用機械	6.1	3.9	4.0	11.7	5.7	11.8
鉱工業	100.0	1.5	2.4	1.7	0.1	1.6

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。

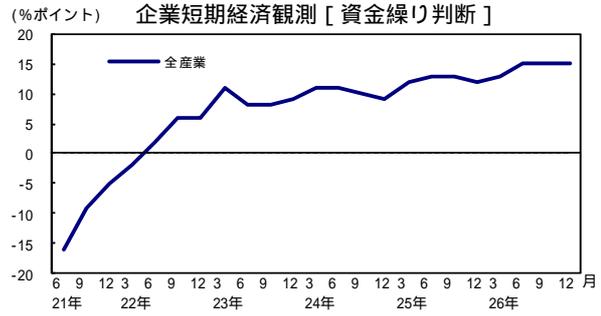
2. 10~12月期、12月は速報値。化学は速報値では公表されていない。

(2) 企業動向の業況判断は「良い」超幅が、資金繰り判断は「楽である」超幅がそれぞれ横ばいとなっている。

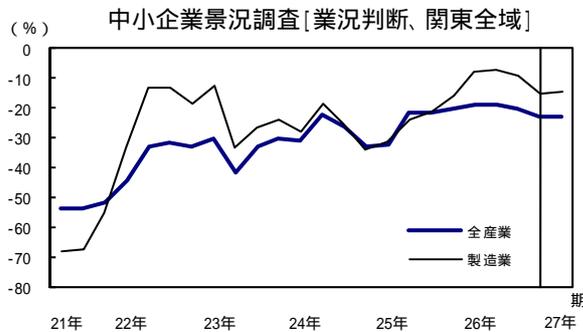
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。27年3月は予測。
日本銀行横浜支店管内。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
日本銀行横浜支店管内。

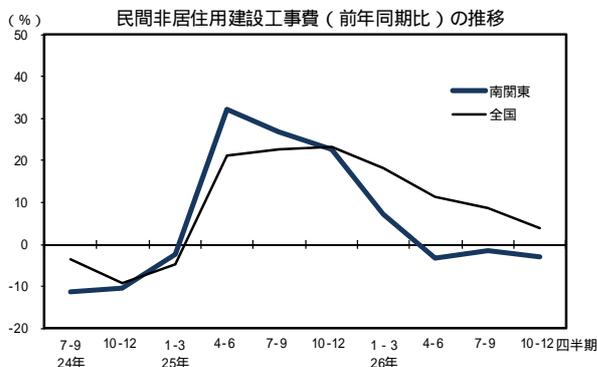


(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。27年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査(1月)[企業動向関連(現状)]

「円安ではあるものの原油価格の低迷で燃料費が安く抑えられており、トラックを頻繁に動かすことができている。受注も若干ではあるが、プラス方向に動いている(その他サービス業[廃棄物処理])」などの回答もみられた。

(3) 設備投資の民間非居住用建設工事は減少している。



企業短期経済観測調査 [設備投資(12月調査)]

	(前年度比、%)	
	25年度実績	26年度計画
全産業	1.5	7.9 (4.5)
製造業	4.9	11.0 (3.5)
非製造業	15.0	2.8 (6.5)

(備考)()は前回(9月)調査比修正率。

日本銀行横浜支店管内。

2. 需要の動向

(1) 個人消費は持ち直しの動きがみられる。

地域別消費総合指数 (RDEI (消費))

10月は前月比1.3%減、11月は同0.4%増、12月は同1.3%増となった。

大型小売店販売額

百貨店は、10月は、「身の回り品」等が好調で、前年を上回った。11月は、免税対象品目拡大の影響などで化粧品の動きが良かったこと等で「その他商品」が好調で、前年を上回った。

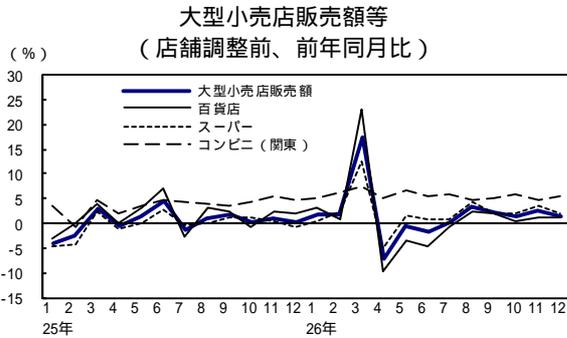
12月は、時計・宝飾品等の高額商品の動きが良かったこともあり「その他商品」が好調で、前年を上回った。

スーパーは、主力の「飲食料品」で肉類や惣菜の動きが良かったこともあり、前年を上回った。

景気ウォッチャー調査(1月)[家計動向関連(現状)]

南関東地域の家計動向関連DIは、43.6となり前月より2.3ポイント低下した。

「昨年、株高による資産効果で売上を伸ばしていた高額品のうち、輸入時計などは引き続き好調である。都心の店舗は訪日外国人の売上伸長が著しい。しかし、主力商材である婦人服のクリアランスが不振であるなど、好不調商品のばらつきが大きく、全体としては勢いを欠いている(百貨店)」など「やや悪くなっている」とする回答が増加した。

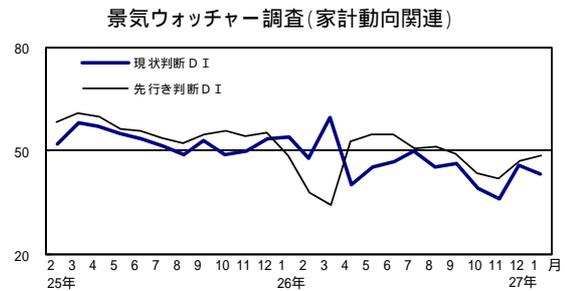
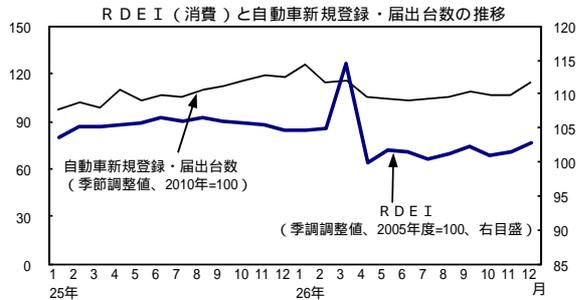


	26年10-12月	26年10月	11月	12月
RDEI (消費*1)	0.5	1.3	0.4	1.3
大型小売店(*2)	1.8	1.3	2.4	1.5
百貨店(*2)	1.0	0.6	1.2	1.2
スーパー(*2)	2.3	1.9	3.4	1.8
コンビニ(*2)	5.4	5.7	4.9	5.6
乗用車(*3)	6.9	7.9	11.7	0.9
(季節調整値)(*3)	2.8	2.2	0.6	7.9

(備考) 1. 季節調整済前期(月)比(%)

2. 店舗調整前、前年同期(月)比(%)、コンビニは関東全域

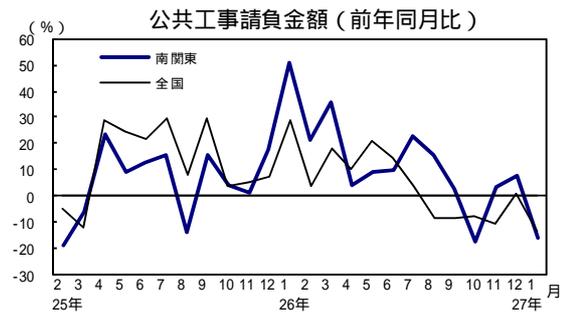
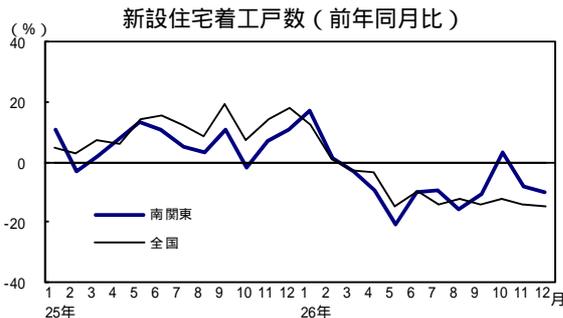
3. 乗用車は、新規登録・届出台数(上段は前年同期(月)比(%))



(2) 住宅建設は大幅に減少している。

分譲が前年を上回ったものの、持家、貸家が前年を下回ったことから、全体では大幅に減少している。

(3) 公共投資は26年度累計で見ると前年度とほぼ同水準となっている。

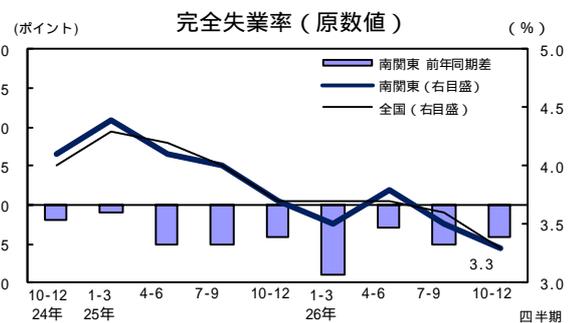
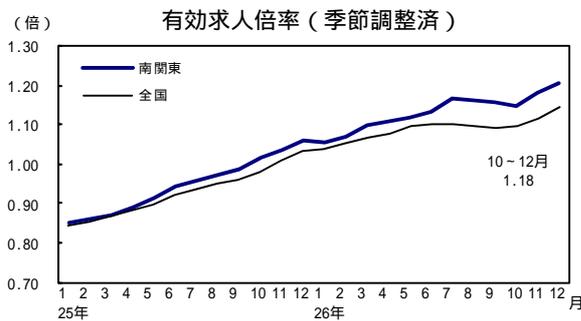


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は着実に改善している。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期を下回っている。



景気ウォッチャー調査（1月）[雇用関連（現状）]

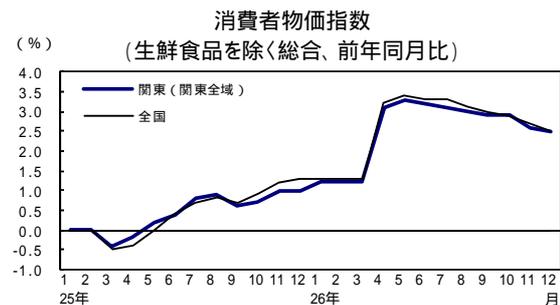
「新規求人は、前月足踏み状態だったが再び増加している。特に、正社員求人数が増加してきている（職業安定所）」などの回答がみられた。

(2) 企業倒産は、件数は減少しているが、負債総額は増加している。

(3) 消費者物価指数は、前年比の上昇幅が縮小している。

企業倒産

	（件、億円、％）				
	26年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	27年1月
倒産件数	792	876	838	676	238
（前年比）	15.1	5.9	9.8	21.2	10.2
負債総額	3,101	2,081	1,292	1,930	1009
（前年比）	51.9	39.0	46.1	38.1	54.0



景気ウォッチャー調査（1月）[合計（特徴的な判断理由）]

<現状>

- ・年々年初の初売りやバーゲンに市場は活発に反応し、来客数が伸びたことが大きな要因である（衣料品専門店）

<先行き>

- ・中小零細企業はアベノミクスの恩恵とは全く無縁で、円安の影響で原料や素材が高騰しているなかで、商品単価に上乗せもできずにいる。消費者の多くは、相変わらずファストファッションなどの安価な商品に殺到しており、良質で高価な国内生産品には目も向けてこない（繊維工業）

